

企業会計的手法による 川 崎 市 の 財 政 状 況

(令和元年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

令和2年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成 29 年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表（統一的な基準）について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
(5) 一般会計等の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 全体財務書類

(1)	各財務書類の関係	37
(2)	全体貸借対照表	38
ア	全体貸借対照表	38
イ	一般会計等との比較	39
ウ	前年度との比較	39
エ	市民一人あたりの全体貸借対照表	39
(3)	全体行政コスト計算書	40
ア	全体行政コスト計算書	40
イ	前年度との比較	40
ウ	市民一人あたりの全体行政コスト計算書	41
(4)	全体純資産変動計算書	42
(5)	全体資金収支計算書	43

4 連結財務書類

(1)	各財務書類の関係	44
(2)	連結貸借対照表	45
ア	連結貸借対照表	45
イ	一般会計等・全体との比較	46
ウ	前年度との比較	46
エ	市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3)	連結行政コスト計算書	47
ア	連結行政コスト計算書	47
イ	前年度との比較	47
ウ	市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4)	連結純資産変動計算書	49
(5)	連結資金収支計算書	50

【資料】	川崎市の財務書類	51
------	----------	----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(令和2年1月1日: 1,514,299人)

令和元年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(20法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

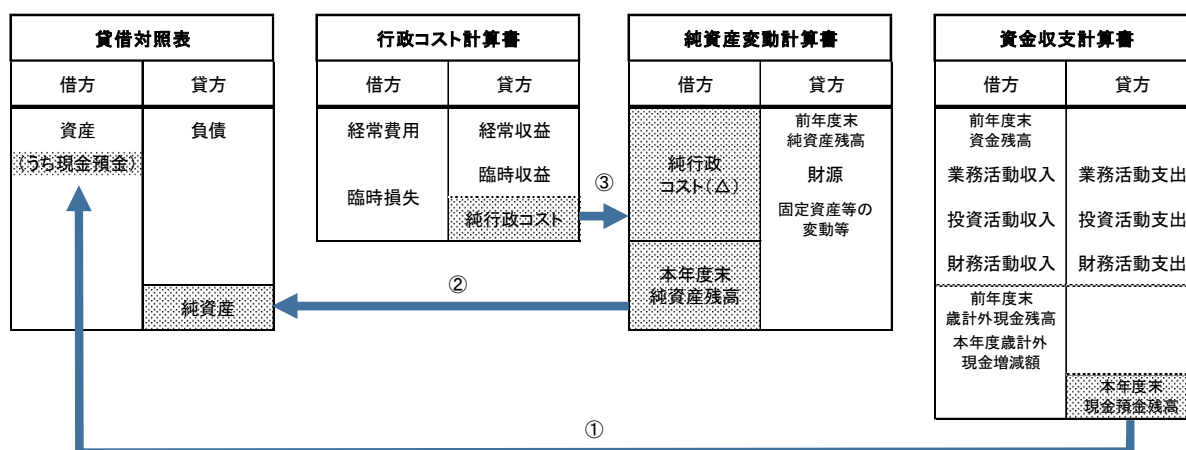
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（令和元年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（3）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とであるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和元年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	32,251	固定負債	10,385
現金預金	92	流動負債	1,234
その他の流動資産	100	純資産	20,824

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	6,001	経常収益	389
臨時損失	20	臨時利益	5
		純行政コスト	5,627

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	20,645
純行政コスト(△)	5,627	財源	5,770
		資産評価差額	0
		無償所管換等	36
		その他	-
本年度末純資産残高	20,824		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	30		
業務活動収入	5,958	業務活動支出	5,539
投資活動収入	951	投資活動支出	1,227
財務活動収入	1,491	財務活動支出	1,629
		本年度末資金残高	35
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	1	本年度末歳計外現金残高	57
		本年度末現金預金残高	92

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

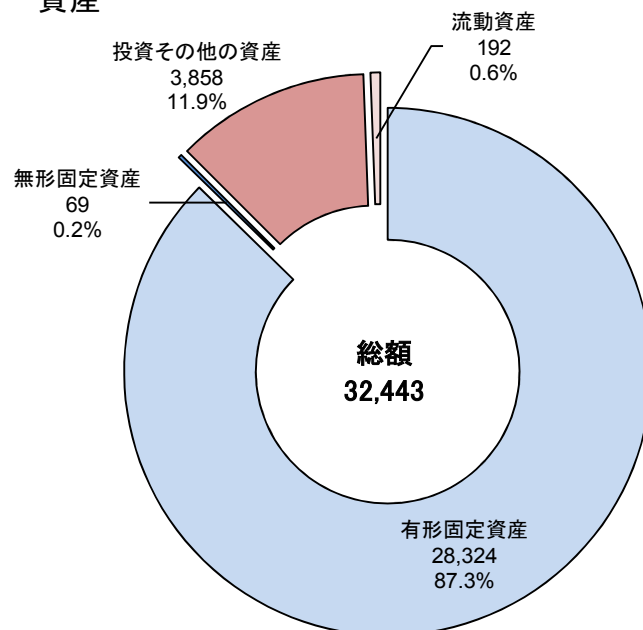
ア 一般会計等の貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	32,251	固定負債	10,385
有形固定資産	28,324	地方債	9,217
無形固定資産	69	退職手当引当金	1,015
投資その他の資産	3,858	その他	153
流動資産	192	流動負債	1,234
現金預金	92	1年内償還予定地方債	1,035
基金	75	賞与等引当金	117
未収金等	26	その他	82
		負債合計	11,619
		純資産合計	20,824
資産合計	32,443	負債・純資産合計	32,443

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

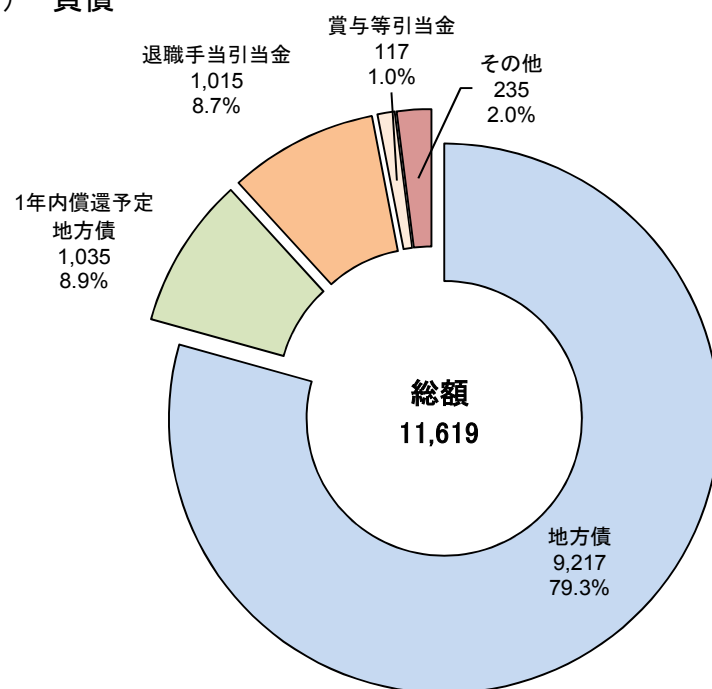
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約 88%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約 10%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は 2 兆 824 億円であり、純資産比率は 64.2%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	32,443	32,491	△ 48
固 定 資 産	32,251	32,311	△ 60
有 形 固 定 資 産	28,324	28,237	87
無 形 固 定 資 産	69	73	△ 4
投資その他の資産	3,858	4,000	△ 142
流 動 資 産	192	180	12
負 債 合 計	11,619 【35.8%】	11,846 【36.5%】	△ 227
固 定 負 債	10,385	10,489	△ 104
流 動 負 債	1,234	1,357	△ 123
純 資 産 合 計	20,824 【64.2%】	20,645 【63.5%】	179

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、インフラ資産（土地・建物等）の増等により 87 億円の増となっているものの、投資その他の資産が、減債基金の取崩し等により 142 億円の減となったことから、資産は合計で 48 億円の減となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地＋10 億円(橘樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得による増 他)

建物△11 億円(橘処理センターの除却、大島保育園の新築、生田保育園の改築、中野島市
営住宅の建替、川崎区保育・子育て総合支援センターの新築 他)

工作物△23 億円(橘処理センター工作物の除却 他)

船舶＋14 億円(消防艇「かわさき」の建造 他)

建設仮勘定＋10 億円(等々力硬式野球場の改築、大島保育園の完成 他)

(インフラ資産)

土地＋47 億円(道路用地の取得、早野聖地公園(墓地整備特会)の取得 他)

建物△7億円(減価償却費、川崎港海底トンネルの改修 他)

工作物＋67 億円(道路改良・築造、橋りょう長寿命化・耐震補強、減価償却費 他)

【投資その他の資産】

投資及び出資金＋48 億円、長期延滞債権△20 億円、長期貸付金＋1 億円、

減債基金△179 億円、その他基金＋9 億円

【流動資産】

現金預金＋6 億円、未収金＋1 億円、財政調整基金等＋5 億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、地方債の減等により、227 億円の減となっています。

これは、地方債の償還額が、発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためです。

主な増減内容

地方債△207 億円(固定負債分△80 億円、流動負債分△127 億円)

退職手当引当金△3 億円

賞与等引当金＋3 億円

その他△21 億円(リース債務等:固定負債分△20 億円、流動負債分△1 億円)

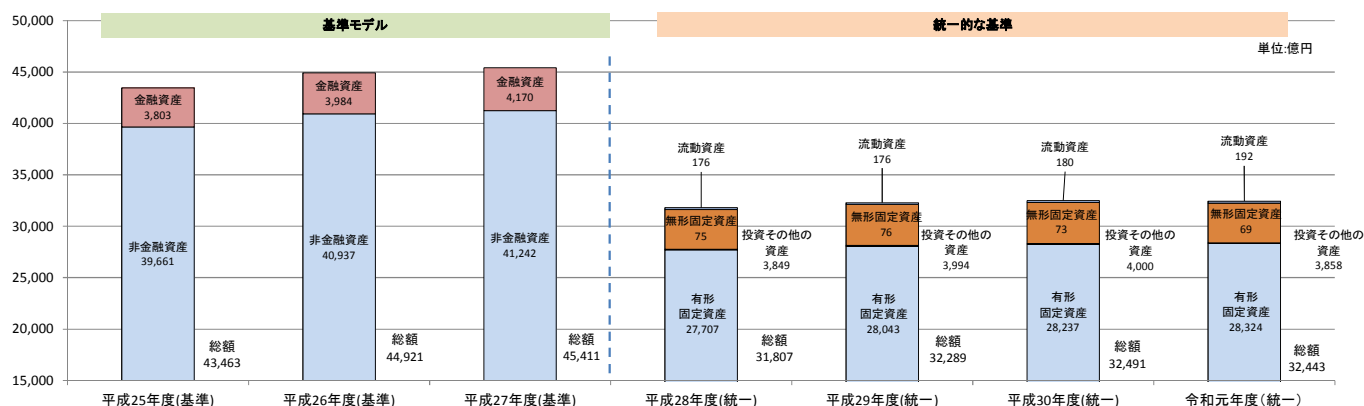
(ウ) 純資産

純資産合計は、179 億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.2%となっており、平成 30 年度(63.5%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

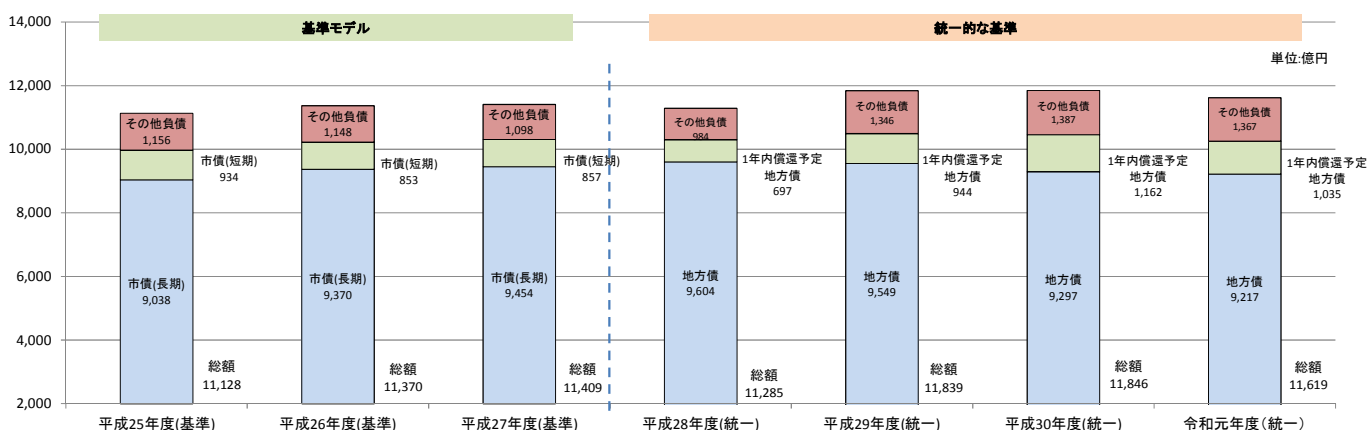
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

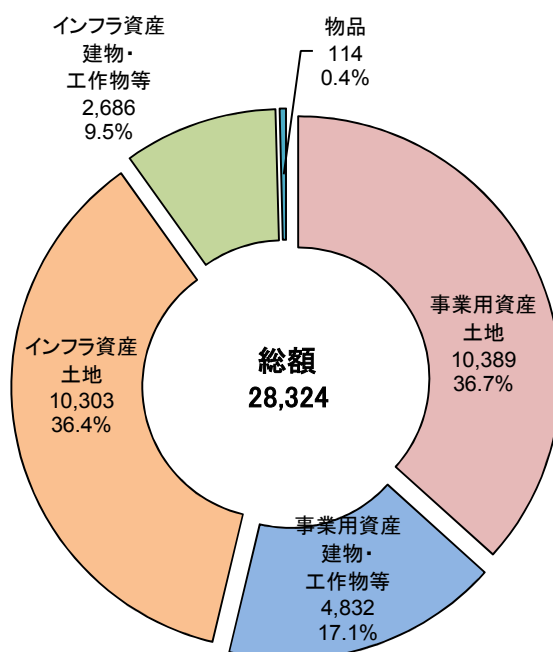


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



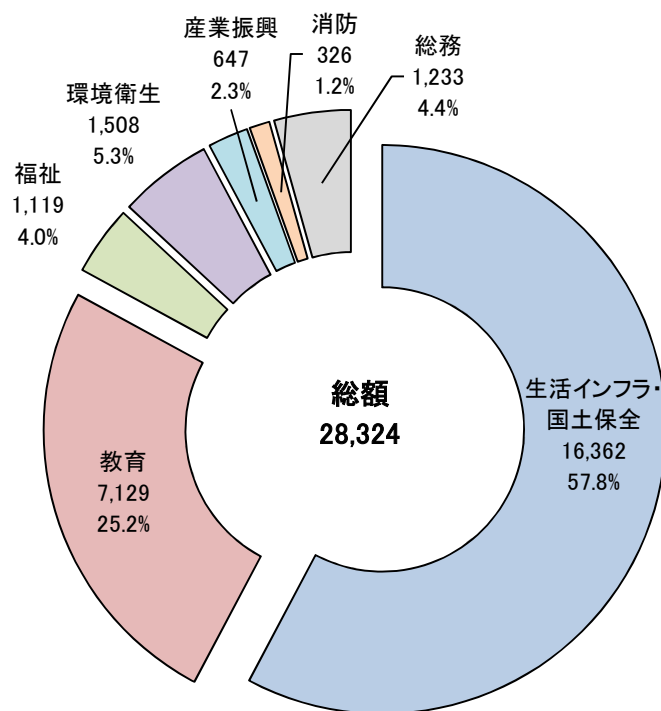
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約 73% を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比

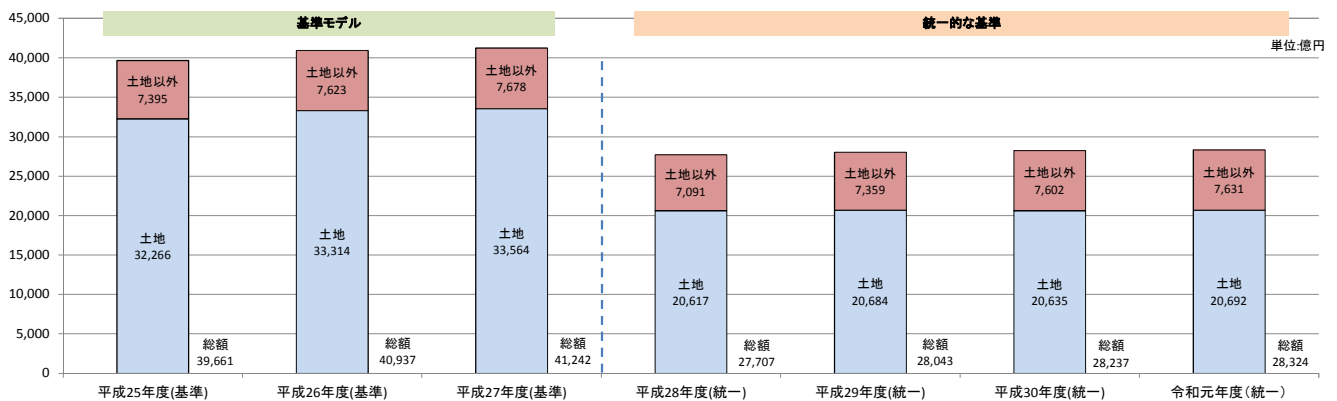


	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,194	7,019	1,117	714	641	310	1,227	15,221
インフラ資産帳簿価額	12,165	36	1	779	6	0	1	12,989
物品帳簿価額	3	74	1	14	1	16	6	114
合計	16,362	7,129	1,119	1,508	647	326	1,233	28,324

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度に大きく減少したところです。令和元年度につきましては、道路用地や橘樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得等により前年度から約 57 億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成 26 年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備、平成 29 年度のスポーツ・文化総合センターの新築等により増加してきました。令和元年度につきましては、消防艇「かわさき」の建造や等々力硬式野球場の改築等により前年度から約 29 億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位:億円)

	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	28,324	28,237	87
事業用資産	15,221	15,233	△ 12
土地	10,389	10,379	10
立木竹	-	-	-
建物	8,718	8,589	129
建物減価償却累計額	△ 4,489	△ 4,349	△ 140
工作物	1,595	1,704	△ 109
工作物減価償却累計額	△ 1,187	△ 1,273	86
船舶	22	11	11
船舶減価償却累計額	△ 8	△ 11	3
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 18	△ 15	△ 3
その他の有形固定資産	244	240	4
その他減価償却累計額	△ 176	△ 162	△ 14
建設仮勘定	110	100	10
インフラ資産	12,989	12,888	101
土地	10,303	10,256	47
道路	1,603	1,577	26
河川	42	42	0
漁港・港湾	1,371	1,371	0
公園	7,287	7,266	21
建物	346	346	0
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	68	68	0
公園	202	202	0
トンネル	55	54	1
その他	5	5	0
建物減価償却累計額	△ 180	△ 173	△ 7
工作物	7,905	7,676	229
橋梁	570	544	26
道路	3,955	3,777	178
河川	828	826	2
漁港・港湾	805	796	9
公園	1,261	1,248	13
トンネル	486	485	1
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 5,387	△ 5,225	△ 162
建設仮勘定	2	7	△ 5
物品	264	262	2
物品減価償却累計額	△ 151	△ 145	△ 6

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主 な 増 減 事 由

土地 【増加】橘樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得、登戸土地区画整理事業の取得 他

建物 【増加】大島保育園の新築、生田保育園の改築、中野島市営住宅の建替、川崎区保育・子育て総合支援センターの新築、
多摩消防署宿河原出張所の改築 他
【減少】橘処理センターの除却 他

工作物 【増加】虹ヶ丘小学校外構の整備 他
【減少】橘処理センター工作物の除却 他

船舶 【増加】消防艇「かわさき」の建造 他

その他の有形固定資産 【増加】保育園仮設園舎等リース 他

建設仮勘定 【増加】等々力硬式野球場の改築、東住吉小学校の増築、古川保育園の改築 他
【減少】大島保育園の完成、生田保育園の完成、中野島市営住宅の完成 他

道路 【増加】道路用地の取得 他

公園 【増加】早野聖地公園(墓地整備特会)の取得 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの改修

橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路 【増加】道路築造・改良等

河川 【増加】渋川整備 他

漁港・港湾 【増加】浮島2期廃棄物埋立護岸の整備、東扇島西護岸の整備 他

公園 【増加】等々力緑地の整備、早野聖地公園の整備 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの改修等

建設仮勘定 【減少】道路用地の取得 他

物品 【増加】救急車・消防車等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,130	固定負債	686
有形固定資産	1,870	地方債	609
無形固定資産	5	退職手当引当金	67
投資その他の資産	255	その他	10
流動資産	13	流動負債	81
現金預金	6	1年内償還予定地方債	68
基金	5	賞与等引当金	8
未収金等	2	その他	5
		負債合計	767
		純資産合計	1,375
資産合計	2,142	負債・純資産合計	2,142

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,514,299人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は214万2千円、負債合計は76万7千円となっており、その結果、純資産合計は137万5千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和元年度決算版を公表していない都市が多いため、平成 30 年度の数値（統一的な基準）で比較しています。

（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

（単位：億円）

区 分		川崎市 (R1)	川崎市 (H30)	他都市平均 (H30)
資 産	5	32,443	5 32,491	25,883
負 債	9	11,619	9 11,846	10,792
純 資 産	3	20,824	3 20,645	15,091
純資産／資産	7	64.2%	7 63.5%	58.3%

区 分		札幌市 (H30)	仙台市 (H30)	さいたま市 (H30)	千葉市 (H30)	横浜市 (H30)
資 産	7	27,322	15 15,913	14 16,917	9 24,054	1 93,516
負 債	5	14,354	10 9,958	14 5,841	11 9,057	1 29,011
純 資 産	11	12,968	16 5,955	13 11,076	7 14,997	1 64,505
純資産／資産	15	47.5%	17 37.4%	6 65.5%	9 62.3%	4 69.0%

区 分		相模原市 (H30)	新潟市 (H30)	静岡市 (H30)	浜松市 (H30)	名古屋市 (H30)
資 産	12	17,985	17 12,683	13 17,763	16 14,104	3 37,041
負 債	19	3,301	12 7,228	15 5,481	18 3,541	2 18,691
純 資 産	9	14,683	17 5,456	12 12,282	14 10,563	5 18,350
純資産／資産	1	81.6%	16 43.0%	3 69.1%	2 74.9%	14 49.5%

区 分		京都市 (H30)	堺市 (H30)	神戸市 (H30)	岡山市 (H30)	広島市 (H30)
資 産	4	35,473	10 21,482	2 38,706	18 8,526	11 18,826
負 債	3	16,641	13 6,759	6 14,193	17 4,201	8 12,441
純 資 産	4	18,832	8 14,724	2 24,513	18 4,325	6 6,386
純資産／資産	10	53.1%	5 68.5%	8 63.3%	12 50.7%	18 33.9%

区 分		北九州市 (H30)	福岡市 (H30)	熊本市 (H30)
資 産	8	26,137	6 31,591	19 7,858
負 債	8	12,386	4 15,753	16 5,422
純 資 産	10	13,751	6 15,838	19 2,436
純資産／資産	11	52.6%	13 50.1%	19 31.0%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 5 番目、負債の額が 9 番目、純資産の額が 3 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7 番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分		川崎市 (R1)	川崎市 (H30)	他都市平均 (H30)
資 産	9	2,142	9 2,165	1,966
負 債	13	767	11 789	824
純 資 産	8	1,375	8 1,376	1,142
純資産／資産	7	64.2%	7 63.5%	58.1%

区 分		札幌市 (H30)	仙台市 (H30)	さいたま市 (H30)	千葉市 (H30)	横浜市 (H30)
資 産	16	1,397	15 1,498	17 1,299	8 2,480	7 2,497
負 債	15	734	5 937	18 449	6 934	13 774
純 資 産	15	663	17 560	12 851	6 1,546	4 1,722
純資産／資産	15	47.5%	17 37.4%	6 65.5%	9 62.3%	4 69.0%

区 分		相模原市 (H30)	新潟市 (H30)	静岡市 (H30)	浜松市 (H30)	名古屋市 (H30)
資 産	6	2,504	13 1,600	3 2,529	11 1,753	12 1,614
負 債	17	460	8 912	12 780	19 440	9 815
純 資 産	1	2,044	14 688	3 1,749	10 1,313	13 800
純資産／資産	1	81.6%	16 43.0%	3 69.2%	2 74.9%	14 49.6%

区 分		京都市 (H30)	堺市 (H30)	神戸市 (H30)	岡山市 (H30)	広島市 (H30)
資 産	5	2,511	2 2,564	4 2,517	18 1,202	14 1,574
負 債	2	1,178	10 807	7 923	16 592	1 1,040
純 資 産	9	1,333	2 1,758	5 1,594	16 610	10 534
純資産／資産	10	53.1%	5 68.6%	8 63.3%	12 50.7%	18 33.9%

区 分		北九州市 (H30)	福岡市 (H30)	熊本市 (H30)
資 産	1	2,734	10 2,050	19 1,070
負 債	1	1,296	4 1,022	14 739
純 資 産	7	1,438	11 1,028	19 332
純資産／資産	11	52.6%	13 50.1%	19 31.0%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 11 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 63.5%と他都市平均を上回り、高い方から 7 番目となっています。

(3) 一般会計等の行政コスト計算書

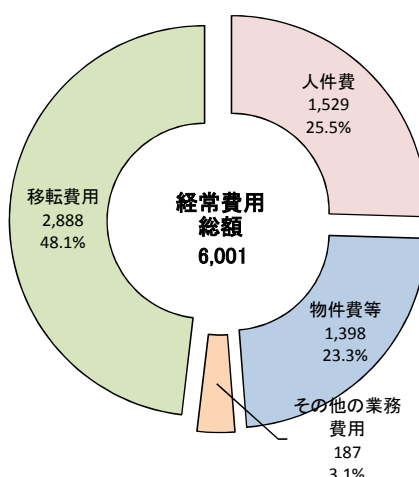
ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

経常費用	6,001	100.0%
業務費用	3,114	51.9%
人件費	1,529	25.5%
物件費等	1,398	23.3%
その他の業務費用	187	3.1%
移転費用	2,888	48.1%
補助金等	407	6.8%
社会保障給付	1,906	31.8%
他会計への繰出金	497	8.3%
その他	77	1.3%
経常収益	389	100.0%
使用料及び手数料	238	61.2%
その他	150	38.6%
純経常行政コスト	5,612	
臨時損失	20	
臨時利益	5	
純行政コスト	5,627	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ 50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)			
項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,114	2,972	142
人 件 費	1,529	1,485	44
職員給与費	1,308	1,302	5
賞与等引当金繰入額	117	114	3
退職手当引当金繰入額	87	53	35
その他	17	16	1
物 件 費 等	1,398	1,314	84
物件費	886	794	92
維持補修費	66	74	△ 8
減価償却費	446	446	1
その他	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	187	173	14
支払利息	113	126	△ 13
徴収不能引当金繰入額	12	6	6
その他	61	41	20
移 転 費 用	2,888	2,777	111
補助金等	407	414	△ 7
社会保障給付	1,906	1,787	120
会計への繰出金	497	490	7
その他	77	86	△ 9
経 常 費 用 合 計 (A)	6,001	5,749	253
使用料及び手数料	238	258	△ 19
その他	150	138	12
経 常 収 益 合 計 (B)	389	396	△ 7
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	5,612	5,353	260
災害復旧事業費	4	-	4
資産除売却損	16	4	12
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨 時 損 失 合 計 (D)	20	4	16
資産売却益	5	4	1
その他	0	1	△ 1
臨 時 利 益 合 計 (E)	5	4	1
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	5,627	5,352	275

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、保育受入枠の拡大等による「社会保障給付」の増のほか、平成30年度の退職手当引当金総額が勤続期間の区分に応じた支給の割合の引下げに伴い減少したことにより、平成30年度の退職手当引当金繰入額が少なかったこと等により「人件費」が増となったこと、プレミアム付商品券事業の実施等により「物件費等」が増となったことにより、全体で前年度比253億円の増となっています。

経常収益は、市税の過誤納還付金の増等により「その他」が増となりましたが、保育料の減等により「使用料及び手数料」が減となったことにより、7億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して260億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、275億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費+5億円

(時間外勤務手当+4億円、期末勤勉手当+4億円、昨年度賞与等引当金相当分△5億円)

賞与等引当金+3億円、退職手当引当金+35億円、その他+1億円

【物件費等】

物件費+92億円

(プレミアム付商品券事業事務委託等+10億円、ヘリコプター定期整備委託+4億円 他)

【その他の業務費用】

支払利息△13億円(公債費利子△13億円)

その他+20億円(徴収不能引当金超過分 +15億円 他)

【移転費用】

補助金等△7億円

(幼稚園児保育料等補助金△11億円、保育士宿舍借上支援事業補助金+2億円、

高齢者外出支援乗車事業運営費補助金+2 億円 他)

社会保障給付+120 億円

(保育事業費+58 億円、幼稚園園児保育料等補助事業費+27 億円、+社会福祉費+14 億円 他)

その他△9億円(登戸土地区画整理事業移転補償金△9億円 他)

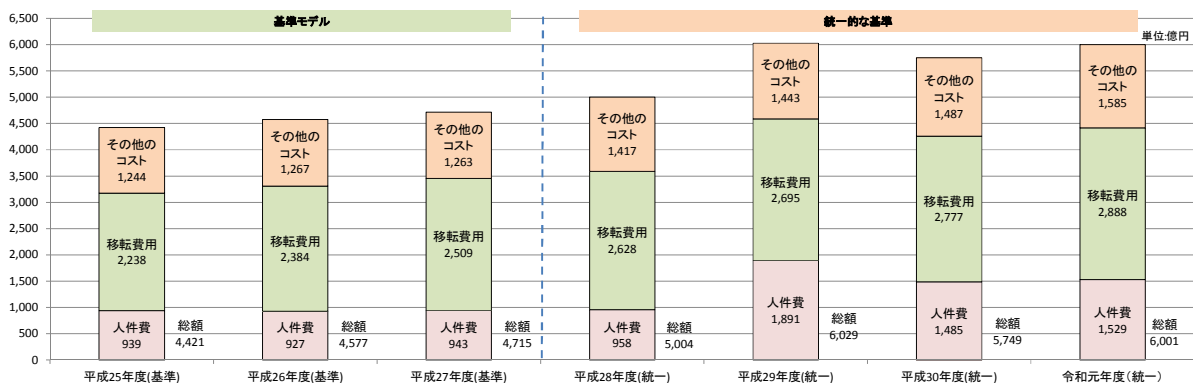
【経常収益】

使用料及び手数料△19 億円(保育所運営費負担金△14 億円 他)

その他+12 億円(還付金払戻収入+7億円、弁償金+4億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

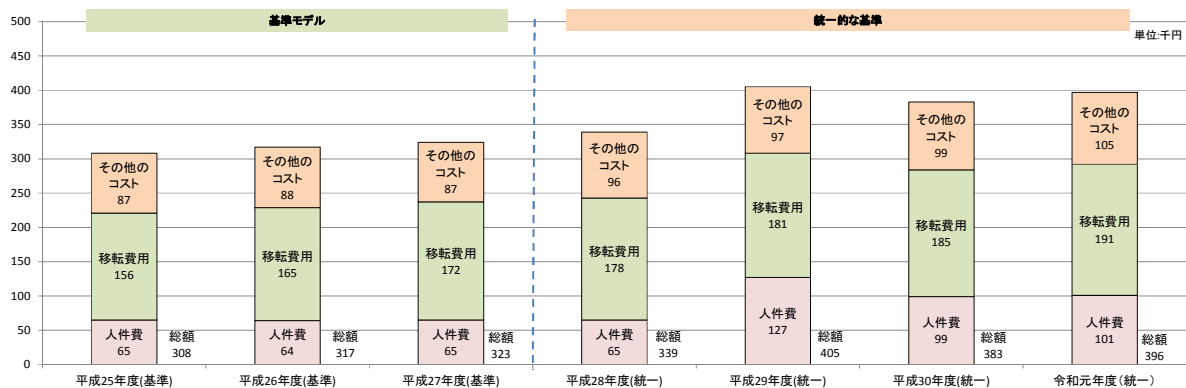
(ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和元年度は、平成30年度の退職手当引当金総額が勤続期間の区分に応じた支給の割合の引下げに伴い減少したことにより、平成30年度の退職手当引当金繰入額が少なかったこと等により、前年度と比べ増となっております。また、移転費用及びその他のコストについても、扶助費や委託費の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教

職員の市費移管により大幅な増となりました。令和元年度は、平成 30 年度の退職手当引当金総額が勤続期間の区分に応じた支給の割合の引下げに伴い減少したことにより、平成 30 年度の退職手当引当金繰入額が少なかったこと等により、前年度と比べ増となっております。また、移転費用についても、扶助費の増額により、令和元年度は平成 30 年度比で増となっております。市民一人あたりの総額では増となっています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位: 億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	688	1,048	2,004	931	50	173	1,864	6,001
業務費用	517	1,027	398	387	30	168	556	3,114
人件費	81	729	189	144	14	133	225	1,529
物件費等	436	298	189	242	16	35	192	1,398
その他の業務費用	0	0	19	1	0	0	139	187
移転費用	172	21	1,606	544	20	5	1,308	2,888
経常収益	141	11	99	49	8	2	63	389
純経常行政コスト	548	1,037	1,905	882	42	172	1,801	5,612
臨時損失	7	2	0	9	0	0	2	20
臨時利益	5	0	0	0	0	0	0	5
純行政コスト	550	1,039	1,905	891	42	172	1,803	5,627
事業用資産帳簿価額	4,194	7,019	1,117	714	641	310	1,227	15,221
インフラ資産帳簿価額	12,165	36	1	779	6	0	1	12,989
物品帳簿価額	9	95	4	61	1	84	10	114
合計	16,362	7,129	1,119	1,508	647	326	1,233	28,324
経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)	4.2%	14.7%	179.1%	61.7%	7.7%	53.1%	151.2%	21.2%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	396
業務費用	206
人件費	101
物件費等	92
その他の業務費用	12
移転費用	191
補助金等	27
社会保障給付	126
他会計への繰出金	33
その他	5
経常収益	26
使用料及び手数料	16
その他	10
純経常行政コスト	371
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	372

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,514,299人で除したものです。

業務費用は20万6千円、移転費用は19万1千円となっており、経常費用は39万6千円です。経常収益は、2万6千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、37万1千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、37万2千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和元年度決算版を公表していない都市が多いため、平成 30 年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
 （大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (R1)	川崎市 (H30)	他都市平均 (H30)
人にかかるコスト	¹³ (25.5%) 1,529	¹² (25.8%) 1,485	(24.7%) 1,309
物件費等のコスト	¹² (26.4%) 1,585	¹⁴ (25.9%) 1,487	(26.7%) 1,413
移転支出的なコスト	⁸ (48.1%) 2,888	⁸ (48.3%) 2,777	(48.5%) 2,568
合計	(100.0%) 6,001	(100.0%) 5,749	(100.0%) 5,290

区 分	札幌市 (H30)	仙台市 (H30)	さいたま市 (H30)	千葉市 (H30)	横浜市 (H30)
人にかかるコスト	¹⁹ (19.7%) 1,645	⁵ (27.1%) 1,097	² (27.9%) 1,239	¹¹ (26.0%) 969	¹⁶ (22.8%) 3,369
物件費等のコスト	¹⁰ (27.5%) 2,304	⁵ (30.5%) 1,234	⁸ (28.2%) 1,254	¹ (35.5%) 1,321	¹⁹ (21.4%) 3,160
移転支出的なコスト	² (52.8%) 4,421	¹⁵ (42.4%) 1,717	¹³ (43.9%) 1,951	¹⁹ (38.5%) 1,435	¹ (55.9%) 8,268
合計	(100.0%) 8,370	(100.0%) 4,048	(100.0%) 4,444	(100.0%) 3,725	(100.0%) 14,797

区 分	相模原市 (H30)	新潟市 (H30)	静岡市 (H30)	浜松市 (H30)	名古屋市 (H30)
人にかかるコスト	⁷ (26.4%) 673	⁴ (27.5%) 913	⁷ (26.4%) 690	³ (27.8%) 817	⁹ (26.1%) 2,576
物件費等のコスト	² (33.8%) 861	³ (33.7%) 1,120	⁸ (28.2%) 737	⁴ (31.8%) 937	¹⁷ (24.3%) 2,399
移転支出的なコスト	¹⁷ (39.9%) 1,017	¹⁸ (38.8%) 1,288	¹² (45.3%) 1,183	¹⁶ (40.4%) 1,189	⁶ (49.6%) 4,903
合計	(100.0%) 2,551	(100.0%) 3,321	(100.0%) 2,610	(100.0%) 2,943	(100.0%) 9,878

区 分	京都市 (H30)	堺市 (H30)	神戸市 (H30)	岡山市 (H30)	広島市 (H30)
人にかかるコスト	¹³ (25.7%) 1,638	¹⁶ (22.8%) 799	⁹ (26.1%) 1,793	¹ (28.6%) 795	¹⁴ (25.4%) 1,294
物件費等のコスト	¹⁸ (23.7%) 1,510	¹⁴ (25.9%) 911	¹² (26.3%) 1,803	⁷ (28.3%) 785	¹¹ (27.0%) 1,378
移転支出的なコスト	⁵ (50.5%) 3,215	⁴ (51.3%) 1,802	⁹ (47.6%) 3,272	¹⁴ (43.1%) 1,196	⁹ (47.6%) 2,432
合計	(100.0%) 6,363	(100.0%) 3,512	(100.0%) 6,868	(100.0%) 2,776	(100.0%) 5,104

区 分	北九州市 (H30)	福岡市 (H30)	熊本市 (H30)
人にかかるコスト	¹⁵ (24.2%) 1,052	¹⁸ (21.2%) 1,362	⁶ (26.6%) 833
物件費等のコスト	⁶ (29.2%) 1,272	¹³ (26.2%) 1,680	¹⁶ (24.4%) 764
移転支出的なコスト	¹¹ (46.6%) 2,027	³ (52.6%) 3,373	⁷ (49.0%) 1,535
合計	(100.0%) 4,351	(100.0%) 6,415	(100.0%) 3,132

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 12 番目、物件費等が多い方から 14 番目、移転支出が多い方から 8 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R1)	川崎市 (H30)	他都市平均 (H30)
人にかかるコスト	(25.5%) 101	(25.8%) 99	(25.4%) 103
物件費等のコスト	(26.6%) 105	(25.9%) 99	(27.9%) 113
移転支出的なコスト	(48.1%) 191	(48.3%) 185	(46.7%) 189
合計	(100.0%) 396	(100.0%) 383	(100.0%) 405

区 分	札幌市 (H30)	仙台市 (H30)	さいたま市 (H30)	千葉市 (H30)	横浜市 (H30)
人にかかるコスト	(19.6%) 84	(27.0%) 103	(27.9%) 95	(26.0%) 100	(22.8%) 90
物件費等のコスト	(27.6%) 118	(30.4%) 116	(28.2%) 96	(35.4%) 136	(21.3%) 84
移転支出的なコスト	(52.8%) 226	(42.5%) 162	(44.0%) 150	(38.5%) 148	(55.9%) 221
合計	(100.0%) 428	(100.0%) 381	(100.0%) 341	(100.0%) 384	(100.0%) 395

区 分	相模原市 (H30)	新潟市 (H30)	静岡市 (H30)	浜松市 (H30)	名古屋市 (H30)
人にかかるコスト	(26.4%) 94	(27.5%) 115	(26.4%) 98	(27.7%) 101	(26.0%) 112
物件費等のコスト	(33.7%) 120	(33.7%) 141	(28.3%) 105	(31.8%) 116	(24.4%) 105
移転支出的なコスト	(39.9%) 142	(38.8%) 162	(45.3%) 168	(40.5%) 148	(49.7%) 214
合計	(100.0%) 356	(100.0%) 418	(100.0%) 371	(100.0%) 365	(100.0%) 431

区 分	京都市 (H30)	堺市 (H30)	神戸市 (H30)	岡山市 (H30)	広島市 (H30)
人にかかるコスト	(25.7%) 116	(22.7%) 95	(26.2%) 117	(28.6%) 112	(25.4%) 108
物件費等のコスト	(23.7%) 107	(26.0%) 109	(26.2%) 117	(28.3%) 111	(27.0%) 115
移転支出的なコスト	(50.6%) 228	(51.3%) 215	(47.7%) 213	(43.1%) 169	(47.7%) 203
合計	(100.0%) 451	(100.0%) 419	(100.0%) 447	(100.0%) 392	(100.0%) 426

区 分	北九州市 (H30)	福岡市 (H30)	熊本市 (H30)
人にかかるコスト	(24.2%) 110	(21.2%) 88	(26.5%) 113
物件費等のコスト	(29.2%) 133	(26.2%) 109	(24.4%) 104
移転支出的なコスト	(46.6%) 212	(52.6%) 219	(49.1%) 209
合計	(100.0%) 455	(100.0%) 416	(100.0%) 426

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 12 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 14 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

前年度末純資産残高	20,645
純行政コスト(△)	△ 5,627
財源	5,770
税収等	4,136
国県等補助金	1,635
本年度差額	144
固定資産等の変動(内部変動)	－
資産評価差額	0
無償所管換等	36
その他	－
本年度純資産変動額	180
本年度末純資産残高	20,824

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中に判明した固定資産の評価額等をいいます。

令和元年度の純行政コスト 5,627 億円に対し、財源が 5,770 億円となっています。このため、本年度差額は 144 億円となりました。また、無償所管換等が 36 億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が 180 億円となり、本年度末純資産残高は 2 兆 824 億円となりました。

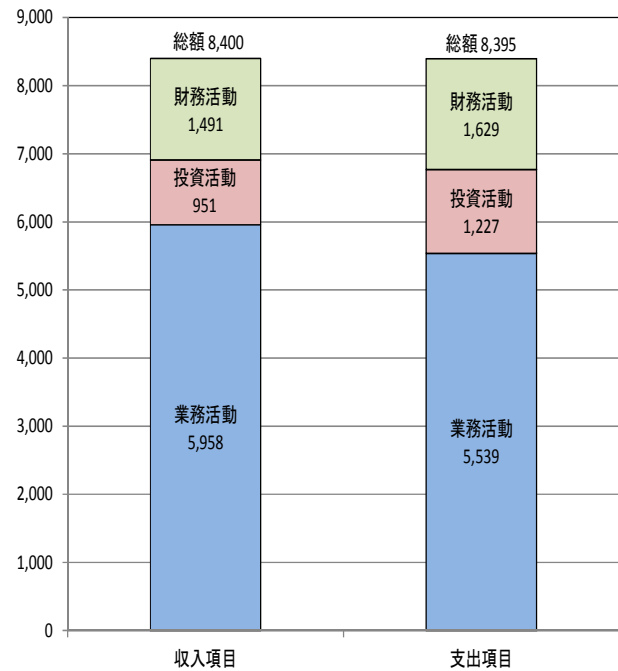
(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

業務支出	5,536
業務費用支出	2,648
移転費用支出	2,888
業務収入	5,957
税収等収入	4,129
国県等補助金収入	1,454
使用料及び手数料収入	239
その他の収入	136
臨時支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	418
投資活動支出	1,227
公共施設等整備費支出	496
基金積立金支出	471
その他の投資活動支出	260
投資活動収入	951
国県等補助金収入	181
基金取崩収入	553
その他の投資活動収入	217
投資活動収支	△ 276
財務活動支出	1,629
地方債償還支出	1,171
その他の支出	458
財務活動収入	1,491
地方債発行収入	964
その他の収入	527
財務活動収支	△ 138
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	30
本年度末資金残高	35

前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	92

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和元年度は、税収等収入や国県等補助金収入等の業務収入が5,957億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が5,536億円計上され、また、臨時支出の4億円を計上の結果、収支は418億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和元年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が951億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,227億円計上され、収支は、△276億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和元年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,491億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,629億円計上され、収支は、△138億円となりました。

令和元年度においては、業務活動収支で生じた418億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より5億円増加し、35億円となりました。

また、歳計外現金が1億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高は57億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は92億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされておりますことから、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和元年度決算を公表していない都市が多いため、平成30年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	27,322	1,955,457	1,397
仙台市	15,913	1,062,585	1,498
さいたま市	16,917	1,302,256	1,299
千葉市	24,054	970,049	2,480
横浜市	93,516	3,745,796	2,497
相模原市	17,985	718,367	2,504
新潟市	12,683	792,868	1,600
静岡市	17,763	702,395	2,529
浜松市	14,104	804,780	1,753
名古屋市	37,041	2,294,362	1,614
京都市	35,473	1,412,570	2,511
堺市	21,482	837,773	2,564
神戸市	38,706	1,538,025	2,517
岡山市	8,526	709,241	1,202
広島市	18,826	1,196,138	1,574
北九州市	26,137	955,935	2,734
福岡市	31,591	1,540,923	2,050
熊本市	7,858	734,105	1,070
平均			1,966
川崎市・H29(統一)	32,289	1,445,484	2,170
川崎市・H30(統一)	32,491	1,459,768	2,165
川崎市・R1(統一)	32,443	1,514,299	2,142

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	20,407	30,532	66.8%
仙台市	7,365	11,929	61.7%
さいたま市	8,278	14,176	58.4%
千葉市	16,015	23,489	68.2%
横浜市	23,521	41,518	56.7%
相模原市	4,867	7,520	64.7%
新潟市	8,000	14,330	55.8%
静岡市	8,758	13,111	66.8%
浜松市	8,728	13,189	66.2%
名古屋市	22,515	32,528	69.2%
京都市	18,831	29,120	64.7%
堺市	6,720	9,733	69.0%
神戸市	17,025	25,235	67.5%
岡山市	6,861	10,720	64.0%
広島市	13,157	20,325	64.7%
北九州市	14,218	20,908	68.0%
福岡市	10,872	18,441	59.0%
熊本市	5,324	8,973	59.3%
平均			63.9%
川崎市・H29(統一)	10,922	18,207	60.0%
川崎市・H30(統一)	11,354	18,849	60.2%
川崎市・R1(統一)	11,597	19,116	60.7%

【算式】

減価償却累計額／（土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	10,383	27,322	2.6
仙台市	5,703	15,913	2.8
さいたま市	5,773	16,917	2.9
千葉市	5,134	24,054	4.7
横浜市	17,330	93,516	5.4
相模原市	3,074	17,985	5.9
新潟市	3,984	12,683	3.2
静岡市	3,371	17,763	5.3
浜松市	3,487	14,104	4.0
名古屋市	13,076	37,041	2.8
京都市	9,220	35,473	3.8
堺市	4,203	21,482	5.1
神戸市	9,518	38,706	4.1
岡山市	3,384	8,526	2.5
広島市	6,990	18,826	2.7
北九州市	6,113	26,137	4.3
福岡市	9,720	31,591	3.3
熊本市	3,938	7,858	2.0
平均			3.7
川崎市・H29(統一)	7,591	32,289	4.3
川崎市・H30(統一)	7,168	32,491	4.5
川崎市・R1(統一)	8,429	32,443	3.8

【算式】

資産合計／歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,968	27,322	47.5%
仙台市	5,955	15,913	37.4%
さいたま市	11,076	16,917	65.5%
千葉市	14,997	24,054	62.3%
横浜市	64,505	93,516	69.0%
相模原市	14,683	17,985	81.6%
新潟市	5,456	12,683	43.0%
静岡市	12,282	17,763	69.1%
浜松市	10,563	14,104	74.9%
名古屋市	18,350	37,041	49.5%
京都市	18,832	35,473	53.1%
堺市	14,724	21,482	68.5%
神戸市	24,513	38,706	63.3%
岡山市	4,325	8,526	50.7%
広島市	6,386	18,826	33.9%
北九州市	13,751	26,137	52.6%
福岡市	15,838	31,591	50.1%
熊本市	2,436	7,858	31.0%
平均			55.7%
川崎市・H29(統一)	20,450	32,289	63.3%
川崎市・H30(統一)	20,645	32,491	63.5%
川崎市・R1(統一)	20,824	32,443	64.2%

【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	有形・無形固定 資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,895	21,264	60.6%
仙台市	8,819	11,771	74.9%
さいたま市	4,790	15,646	30.6%
千葉市	8,264	22,335	37.0%
横浜市	26,100	86,362	30.2%
相模原市	2,776	17,484	15.9%
新潟市	6,373	12,023	53.0%
静岡市	4,647	16,826	27.6%
浜松市	2,804	12,927	21.7%
名古屋市	16,447	29,710	55.4%
京都市	15,186	28,363	53.5%
堺市	6,328	20,114	31.5%
神戸市	12,478	31,216	40.0%
岡山市	3,513	7,132	49.3%
広島市	11,097	15,436	71.9%
北九州市	11,425	22,145	51.6%
福岡市	14,205	24,244	58.6%
熊本市	4,544	7,220	62.9%
平均			45.9%
川崎市・H29(統一)	10,493	32,113	32.7%
川崎市・H30(統一)	10,459	28,311	36.9%
川崎市・R1(統一)	10,252	28,393	36.1%

【算式】

(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／有形・無形固定資産

※簡便的に他団体比較を行うため地方債残高から臨時財政対策等の特例地方債の残高は控除していません。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

自治体名	将来負担額－充当 可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等(歳 入)等－経常経費充 当財源等(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,925	1,124	970%
仙台市	7,168	634	1130%
さいたま市	4,417	589	750%
千葉市	7,471	621	1200%
横浜市	25,303	2,101	1200%
相模原市	2,875	319	900%
新潟市	7,936	673	1180%
静岡市	4,538	544	830%
浜松市	3,049	638	480%
名古屋市	15,713	1,569	1000%
京都市	13,856	972	1430%
大阪市	17,283	2,492	690%
堺市	4,453	371	1200%
神戸市	10,439	990	1050%
岡山市	3,856	591	650%
広島市	12,244	820	1490%
北九州市	9,478	590	1610%
福岡市	12,925	1,448	890%
熊本市	5,471	519	1050%
平均			1040%
川崎市・H29(統一)	8,463	684	1240%
川崎市・H30(統一)	8,323	716	1160%
川崎市・R1(統一)	8,296	697	1190%

【算式】

将来負担額－充当可能財源等／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、決算統計等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市の債務償還比率は、平均を上回っています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	7,946	1,955,457	406
仙台市	3,836	1,062,585	361
さいたま市	4,266	1,302,256	328
千葉市	3,497	970,049	360
横浜市	15,649	3,745,796	418
相模原市	2,440	718,367	340
新潟市	3,193	792,868	403
静岡市	2,478	702,395	353
浜松市	2,781	804,780	346
名古屋市	8,914	2,294,362	389
京都市	6,052	1,412,570	428
堺市	3,467	837,773	414
神戸市	6,385	1,538,025	415
岡山市	2,523	709,241	356
広島市	4,990	1,196,138	417
北九州市	4,058	955,935	425
福岡市	5,953	1,540,923	386
熊本市	3,201	734,105	436
平均			388
川崎市・H29(統一)	5,630	1,488,031	378
川崎市・H30(統一)	5,353	1,500,460	357
川崎市・R1(統一)	5,612	1,514,299	371

【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト（経常費用－経常収益）

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常 行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	7,875	21,244	37.1%
仙台市	3,756	11,701	32.1%
さいたま市	4,268	15,641	27.3%
千葉市	3,477	22,332	15.6%
横浜市	14,055	86,224	16.3%
相模原市	2,441	17,484	14.0%
新潟市	3,194	12,020	26.6%
静岡市	2,462	16,822	14.6%
浜松市	2,778	12,908	21.5%
名古屋市	9,019	29,645	30.4%
京都市	6,031	28,273	21.3%
堺市	3,387	20,085	16.9%
神戸市	6,336	31,178	20.3%
岡山市	2,660	7,118	37.4%
広島市	4,876	15,408	31.6%
北九州市	4,032	22,115	18.2%
福岡市	5,947	24,218	24.6%
熊本市	2,998	7,193	41.7%
平均			24.9%
川崎市・H29(統一)	6,029	28,043	21.5%
川崎市・H30(統一)	5,749	28,237	20.4%
川崎市・R1(統一)	6,001	28,324	21.2%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	495	7,875	6.3%
仙台市	292	3,756	7.8%
さいたま市	176	4,268	4.1%
千葉市	247	3,477	7.1%
横浜市	741	14,055	5.3%
相模原市	109	2,441	4.5%
新潟市	126	3,194	3.9%
静岡市	148	2,462	6.0%
浜松市	165	2,778	5.9%
名古屋市	859	9,019	9.5%
京都市	333	6,031	5.5%
堺市	124	3,387	3.7%
神戸市	532	6,336	8.4%
岡山市	115	2,660	4.3%
広島市	228	4,876	4.7%
北九州市	320	4,032	7.9%
福岡市	468	5,947	7.9%
熊本市	134	2,998	4.5%
平均			6.0%
川崎市・H29(統一)	399	6,029	6.6%
川崎市・H30(統一)	396	5,749	6.9%
川崎市・R1(統一)	389	6,001	6.5%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和元年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,841	固定負債	16,660
現金預金	625	流動負債	1,872
その他の流動資産	309	純資産	24,244

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	9,142	経常収益	1,656
臨時損失	54	臨時利益	7
		純行政コスト	7,534

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,008
純行政コスト(△)	7,534	財源	7,714
		資産評価差額	0
		無償所管換等	55
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	-
本年度末純資産残高	24,244		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	614	業務活動支出	8,352
業務活動収入	9,109	投資活動支出	1,553
投資活動収入	1,002	財務活動支出	2,012
財務活動収入	1,760	本年度末資金残高	568
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	1	本年度末歳計外現金残高	57
		本年度末現金預金残高	625

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

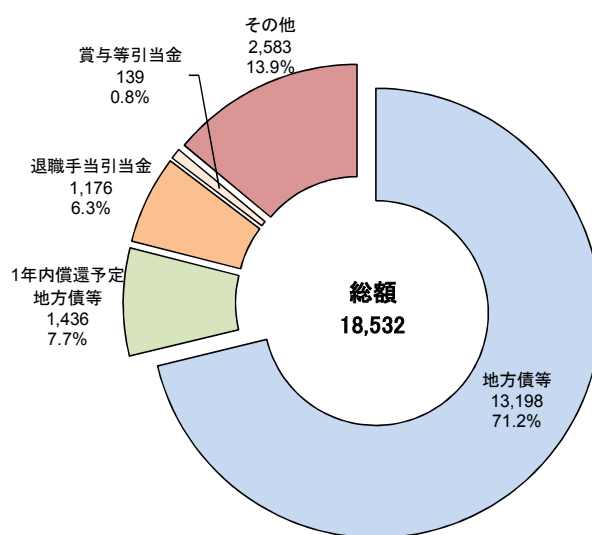
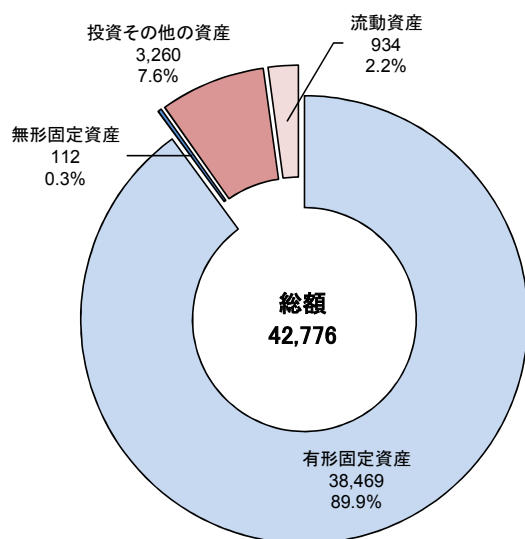
ア 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,251	41,841	固定負債	10,385	16,660
有形固定資産	28,324	38,469	地方債等	9,217	13,198
無形固定資産	69	112	退職手当引当金	1,015	1,176
投資その他の資産	3,858	3,260	その他	153	2,286
流動資産	192	934	流動負債	1,234	1,872
現金預金	92	625	1年内償還予定地方債等	1,035	1,436
基金	75	90	賞与等引当金	117	139
未収金等	26	219	その他	82	297
繰延資産	-	-	負債合計	11,619	18,532
資産合計	32,443	42,776	純資産合計	20,824	24,244
			負債・純資産合計	32,443	42,776

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆157億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,370億円)及び水道事業(1,535億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,030億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,443	42,776	1.32
負債合計	11,619	18,532	1.59
純資産	20,824	24,244	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R1年度(A)	H30年度(B)	(A)-(B)
資産合計	42,776	42,920	△ 144
負債合計	18,532	18,911	△ 379
純資産	24,244	24,008	236

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 144 億円の減、負債合計は 379 億円の減、純資産合計は 236 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在 単位:千円）

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,130	2,763	固定負債	686	1,100
有形固定資産	1,870	2,540	地方債等	609	872
無形固定資産	5	7	退職手当引当金	67	78
投資その他の資産	255	215	その他	10	151
流動資産	13	62	流動負債	81	124
現金預金	6	41	1年内償還予定地方債等	68	95
基金	5	6	賞与等引当金	8	9
未収金等	2	14	その他	5	20
繰延資産	-	-	負債合計	767	1,224
資産合計	2,142	2,825	純資産合計	1,375	1,601
			負債・純資産合計	2,142	2,825

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 283 万円、負債合計は 123 万円となっており、その結果、純資産合計は 160 万円となっています。

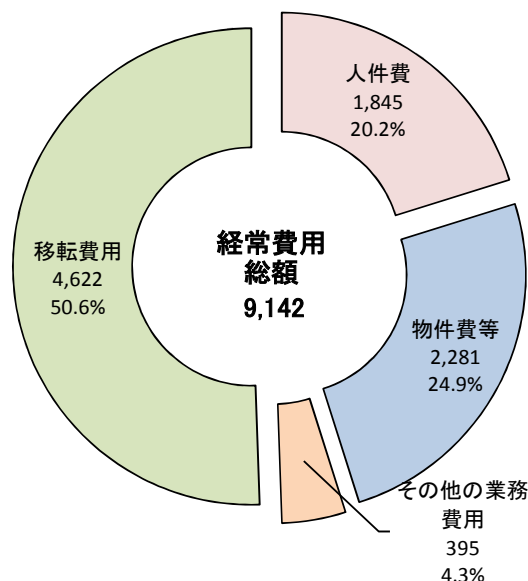
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,001	100.0%	9,142	100.0%
業務費用	3,114	51.9%	4,520	49.4%
人件費	1,529	25.5%	1,845	20.2%
物件費等	1,398	23.3%	2,281	25.0%
その他の業務費用	187	3.1%	395	4.3%
移転費用	2,888	48.1%	4,622	50.6%
補助金等	407	6.8%	2,637	28.8%
社会保障給付	1,906	31.8%	1,907	20.9%
他会計への繰出金	497	8.3%	-	-
その他	77	1.3%	78	0.9%
経常収益	389	100.0%	1,656	100.0%
使用料及び手数料	238	61.2%	1,278	77.2%
その他	150	38.6%	377	22.8%
純経常行政コスト	5,612		7,487	
臨時損失	20		54	
臨時利益	5		7	
純行政コスト	5,627		7,534	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,230億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,170億円)及び介護保険事業特別会計(885億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R1(A)	構成比	H30(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	9,142	100.0%	8,858	100.0%	284
業務費用	4,520	49.4%	4,370	49.3%	150
移転費用	4,622	50.6%	4,488	50.7%	134
経常収益	1,656	100.0%	1,782	100.0%	△ 126
使用料及び手数料	1,278	77.2%	1,300	73.0%	△ 22
その他	377	22.8%	482	27.0%	△ 105
純経常行政コスト	7,487		7,076		411
臨時損失	54		43		11
臨時利益	7		10		△ 3
純行政コスト	7,534		7,109		425

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における物件費及び社会保障給付の増等により前年度比284億円の増、経常収益は、126億円の減、その結果、純経常行政コストは411億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは425億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	396	604
業務費用	206	298
人件費	101	122
物件費等	92	151
その他の業務費用	12	26
移転費用	191	305
補助金等	27	174
社会保障給付	126	126
他会計への繰出金	33	-
その他	5	5
経常収益	26	109
使用料及び手数料	16	84
その他	10	25
純経常行政コスト	371	494
臨時損失	1	4
臨時利益	0	0
純行政コスト	372	497

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,645	24,008
純行政コスト(△)	△ 5,627	△ 7,534
財源	5,770	7,714
税収等	4,136	4,900
国県等補助金	1,635	2,814
本年度差額	144	180
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	36	55
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	180	235
本年度末純資産残高	20,824	24,244

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 1,944 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（426 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（594 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（787 億円）が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

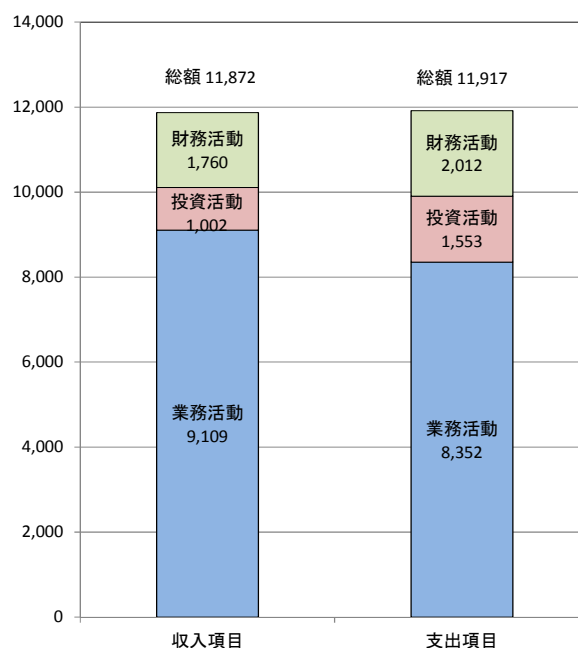
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
業務支出	5,536	8,324
業務費用支出	2,648	3,702
移転費用支出	2,888	4,622
業務収入	5,957	9,107
税収等収入	4,129	4,889
国県等補助金収入	1,454	2,578
使用料及び手数料収入	239	1,287
その他の収入	136	354
臨時支出	4	29
臨時収入	0	2
業務活動収支	418	757
投資活動支出	1,227	1,553
公共施設等整備費支出	496	804
基金積立金支出	471	537
その他の投資活動支出	260	212
投資活動収入	951	1,002
国県等補助金収入	181	219
基金取崩収入	553	536
その他の投資活動収入	217	247
投資活動収支	△ 278	△ 551
財務活動支出	1,629	2,012
地方債償還支出	1,171	1,550
その他の支出	458	461
財務活動収入	1,491	1,760
地方債発行収入	964	1,261
その他の収入	527	500
財務活動収支	△ 138	△ 251
本年度資金収支額	5	△ 45
前年度末資金残高	30	614
本年度末資金残高	35	568

前年度末歳計外現金残高	56	56
本年度歳計外現金増減額	1	1
本年度末歳計外現金残高	57	57
本年度末現金預金残高	92	625

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和元年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が9,107億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が8,324億円計上され、また、臨時支出29億円と臨時収入2億円の計上の結果として業務活動収支区分において757億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和元年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,002億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,553億円計上され、結果として投資活動収支区分において551億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和元年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,760億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,012億円計上され、結果として財務活動収支区分において251億円の支出超過となりました。

令和元年度においては、業務活動収支で生じた757億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より45億円減少し、568億円となりました。

また、歳計外現金が1億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高57億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は625億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和元年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,235	固定負債	16,838
現金預金	791	流動負債	1,947
その他の流動資産	414	純資産	24,656

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,824	経常収益	2,136
臨時損失	55	臨時利益	7
		純行政コスト	8,735

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,300
純行政コスト(△)	8,735	財源	8,930
		資産評価差額	0
		無償所管換等	55
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	113
		その他	△ 7
本年度末純資産残高	24,656		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	639	業務活動支出	10,006
業務活動収入	10,814	投資活動支出	1,573
投資活動収入	1,025	財務活動支出	2,139
財務活動収入	1,861	本年度末資金残高	734
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	1	本年度末歳計外現金残高	57
		本年度末現金預金残高	791

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

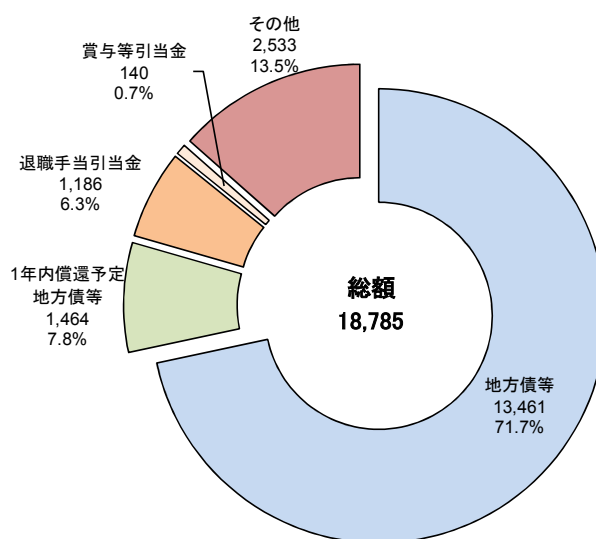
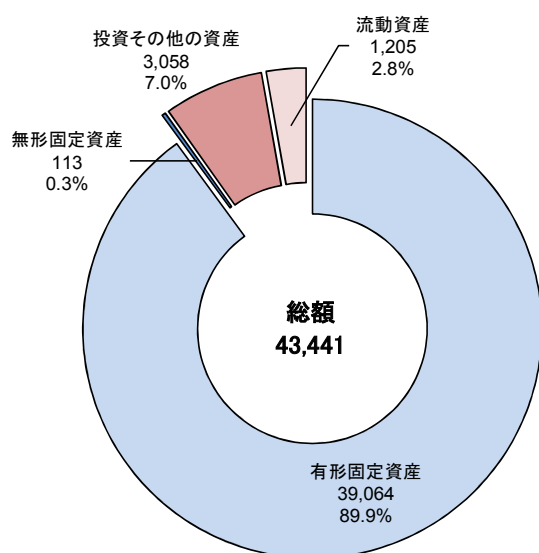
ア 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,251	41,841	42,235	固定負債	10,385	16,660	16,838
有形固定資産	28,324	38,469	39,064	地方債等	9,217	13,198	13,461
無形固定資産	69	112	113	退職手当引当金	1,015	1,176	1,186
投資その他の資産	3,858	3,260	3,058	その他	153	2,286	2,190
流動資産	192	934	1,205	流動負債	1,234	1,872	1,947
現金預金	92	625	791	1年内償還予定地方債等	1,035	1,436	1,464
基金	75	90	95	賞与等引当金	117	139	140
未収金等	26	219	319	その他	82	297	343
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,619	18,532	18,785
資産合計	32,443	42,776	43,441	純資産合計	20,824	24,244	24,656
				負債・純資産合計	32,443	42,776	43,441

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(116 億円)、住宅供給公社(141 億円)、川崎アゼリア (168 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (226 億円) 等です。

借入金については、土地開発公社 (長期 100 億円)、川崎アゼリア (短期 10 億円、長期 67 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (短期 4 億円、長期 129 億円) 等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,443	42,776	43,441	1.02	1.34
負債合計	11,619	18,532	18,785	1.01	1.62
純資産	20,824	24,244	24,656	1.02	1.18

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R1年度(A)	H30年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,441	43,616	△ 175
負債合計	18,785	19,317	△ 532
純資産	24,656	24,300	356

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 175 億円の減、負債合計は 532 億円の減、純資産合計は 356 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在 単位：千円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,130	2,763	2,789	固定負債	686	1,100	1,112
有形固定資産	1,870	2,540	2,580	地方債等	609	872	889
無形固定資産	5	7	7	退職手当引当金	67	78	78
投資その他の資産	255	215	202	その他	10	151	145
流動資産	13	62	80	流動負債	81	124	129
現金預金	6	41	52	1年内償還予定地方債等	68	95	97
基金	5	6	6	賞与等引当金	8	9	9
未収金等	2	14	21	その他	5	20	23
繰延資産	-	-	-	負債合計	767	1,224	1,240
資産合計	2,142	2,825	2,869	純資産合計	1,375	1,601	1,628
				負債・純資産合計	2,142	2,825	2,869

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 286 万 9 千円、負債合計は 124 万円となり、その結果、純資産合計は 162 万 8 千円となっています。

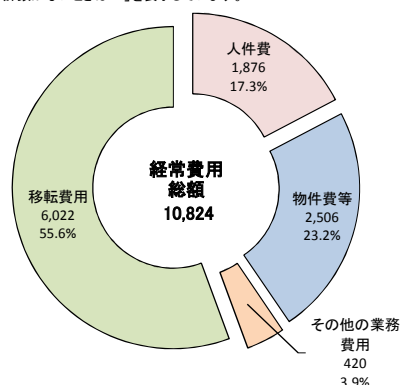
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,001	100.0%	9,142	100.0%	10,824	100.0%
業務費用	3,114	51.9%	4,520	49.4%	4,802	44.4%
人件費	1,529	25.5%	1,845	20.2%	1,876	17.3%
物件費等	1,398	23.3%	2,281	25.0%	2,506	23.2%
その他の業務費用	187	3.1%	395	4.3%	420	3.9%
移転費用	2,888	48.1%	4,622	50.6%	6,022	55.6%
補助金等	407	6.8%	2,637	28.8%	3,841	35.5%
社会保障給付	1,906	31.8%	1,907	20.9%	1,907	17.6%
他会計への繰出金	497	8.3%	-	-	-	-
その他	77	1.3%	78	0.9%	274	2.5%
経常収益	389	100.0%	1,656	100.0%	2,136	100.0%
使用料及び手数料	238	61.2%	1,278	77.2%	1,279	59.9%
その他	150	38.6%	377	22.8%	857	40.1%
純経常行政コスト	5,612		7,487		8,688	
臨時損失	20		54		55	
臨時利益	5		7		7	
純行政コスト	5,627		7,534		8,735	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,196億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R1 (A)	構成比	H30 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,824	100.0%	10,605	100.0%	219
業務費用	4,802	44.4%	4,732	44.6%	70
移転費用	6,022	55.6%	5,874	55.4%	148
経常収益	2,136	100.0%	2,325	100.0%	△ 189
使用料及び手数料	1,279	59.9%	1,301	56.0%	△ 22
その他	857	40.1%	1,025	44.1%	△ 168
純経常行政コスト	8,688		8,280		408
臨時損失	55		44		11
臨時利益	7		11		△ 4
純行政コスト	8,735		8,313		422

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比219億円の増、経常収益は189億円の減、その結果、純経常行政コストは408億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは422億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	396	604	715
業務費用	206	298	317
人件費	101	122	124
物件費等	92	151	166
その他の業務費用	12	26	28
移転費用	191	305	398
補助金等	27	174	254
社会保障給付	126	126	126
他会計への繰出金	33	-	-
その他	5	5	18
経常収益	26	109	141
使用料及び手数料	16	84	84
その他	10	25	57
純経常行政コスト	371	494	574
臨時損失	1	4	4
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	372	497	577

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,645	24,008	24,300
純行政コスト(△)	△ 5,627	△ 7,534	△ 8,735
財源	5,770	7,714	8,930
収等	4,136	4,900	5,418
国県等補助金	1,635	2,814	3,512
本年度差額	144	180	195
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	36	55	55
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	113
その他	-	-	△ 7
本年度純資産変動額	180	235	356
本年度末純資産残高	20,824	24,244	24,656

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より 1,216 億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,208 億円計上されていることによるものです。

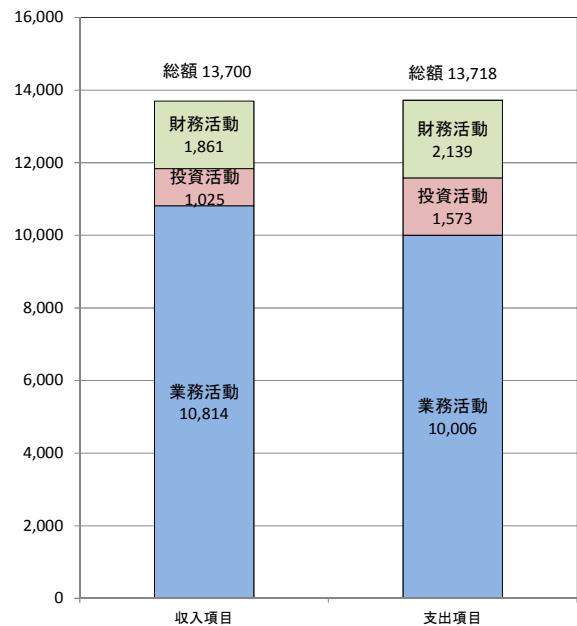
(5) 連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,536	8,324	9,977
業務費用支出	2,648	3,702	3,960
移転費用支出	2,888	4,622	6,017
業務収入	5,957	9,107	10,812
税収等収入	4,129	4,889	5,406
国県等補助金収入	1,454	2,578	3,274
使用料及び手数料収入	239	1,287	1,287
その他の収入	136	354	844
臨時支出	4	29	29
臨時収入	0	2	2
業務活動収支	418	757	808
投資活動支出	1,227	1,553	1,573
公共施設等整備費支出	496	804	800
基金積立金支出	471	537	558
その他の投資活動支出	260	212	215
投資活動収入	951	1,002	1,025
国県等補助金収入	181	219	219
基金取崩収入	553	536	551
その他の投資活動収入	217	247	256
投資活動収支	△ 276	△ 551	△ 548
財務活動支出	1,629	2,012	2,139
地方債償還支出	1,171	1,550	1,676
その他の支出	458	461	463
財務活動収入	1,491	1,760	1,861
地方債発行収入	964	1,261	1,361
その他の収入	527	500	500
財務活動収支	△ 138	△ 251	△ 278
本年度資金収支額	5	△ 45	△ 18
前年度末資金残高	30	614	639
本年度末資金残高	35	568	734

前年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	57	57	57
本年度末現金預金残高	92	625	791

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和元年度は、税収等収入等の業務収入が1兆812億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,977億円計上され、また、臨時支出29億円と臨時収入2億円の計上の結果として業務活動収支区分において808億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和元年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,025億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,573億円計上され、結果として投資活動収支区分において548億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和元年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,861億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,139億円計上され、結果として財務活動収支区分において278億円の支出超過となりました。

令和元年度においては、業務活動収支で生じた808億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より18億円減少し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、734億円となりました。

また、歳計外現金が1億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高57億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は791億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,225,104,880	固定負債	1,038,476,659
有形固定資産	2,832,359,481	地方債	921,680,108
事業用資産	1,522,092,698	長期未払金	-
土地	1,038,914,449	退職手当引当金	101,460,997
立木竹	-	損失補償等引当金	67,169
建物	871,823,321	その他	15,268,385
建物減価償却累計額	△ 448,907,697	流動負債	123,403,834
工作物	159,478,508	1年内償還予定地方債	103,496,998
工作物減価償却累計額	△ 118,711,415	未払金	-
船舶	2,172,120	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 834,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,702,401
航空機	2,153,019	預り金	5,675,657
航空機減価償却累計額	△ 1,846,294	その他	2,528,779
その他	24,446,619	負債合計	1,161,880,493
その他減価償却累計額	△ 17,592,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,996,752	固定資産等形成分	3,233,093,528
インフラ資産	1,298,880,233	余剰分(不足分)	△ 1,150,658,394
土地	1,030,311,041		
建物	34,631,066		
建物減価償却累計額	△ 18,012,303		
工作物	790,450,465		
工作物減価償却累計額	△ 538,744,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,522		
物品	26,438,045		
物品減価償却累計額	△ 15,051,495		
無形固定資産	6,921,003		
ソフトウェア	2,193,575		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	385,824,396		
投資及び出資金	178,867,083		
有価証券	-		
出資金	46,897,064		
その他	131,970,019		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,763,788		
長期貸付金	25,216,618		
基金	192,608,124		
減債基金	168,722,168		
その他	23,885,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,765,749		
流動資産	19,210,747		
現金預金	9,151,161		
未収金	2,512,255		
短期貸付金	480,108		
基金	7,508,540		
財政調整基金	6,384,083		
減債基金	1,124,458		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 441,317		
資産合計	3,244,315,627	純資産合計	2,082,435,134
		負債及び純資産合計	3,244,315,627

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	600,112,233
業務費用	311,355,554
人件費	152,896,485
職員給与費	130,757,585
賞与等引当金繰入額	11,702,401
退職手当引当金繰入額	8,725,709
その他	1,710,790
物件費等	139,775,537
物件費	88,586,266
維持補修費	6,586,798
減価償却費	44,602,472
その他	-
その他の業務費用	18,683,532
支払利息	11,343,617
徴収不能引当金繰入額	1,211,679
その他	6,128,236
移転費用	288,756,679
補助金等	40,672,335
社会保障給付	190,620,440
他会計への繰出金	49,726,206
その他	7,737,699
経常収益	38,894,900
使用料及び手数料	23,849,261
その他	15,045,639
純経常行政コスト	561,217,333
臨時損失	1,980,562
災害復旧事業費	383,205
資産除売却損	1,597,357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	528,838
資産売却益	503,001
その他	25,837
純行政コスト	562,669,057

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,064,477,252	3,238,423,275	△ 1,173,946,023
純行政コスト(△)	△ 562,669,057		△ 562,669,057
財源	577,030,502		577,030,502
税収等	413,553,293		413,553,293
国県等補助金	163,477,209		163,477,209
本年度差額	14,361,446		14,361,446
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,926,183	8,926,183
有形固定資産等の増加		68,018,175	△ 68,018,175
有形固定資産等の減少		△ 63,411,676	63,411,676
貸付金・基金等の増加		123,635,585	△ 123,635,585
貸付金・基金等の減少		△ 137,168,267	137,168,267
資産評価差額	3,332	3,332	
無償所管換等	3,593,105	3,593,105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,957,882	-5,329,747	23,287,629
本年度末純資産残高	2,082,435,134	3,233,093,528	△ 1,150,658,394

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	553,560,458
業務費用支出	264,803,779
人件費支出	152,861,661
物件費等支出	96,017,969
支払利息支出	11,343,617
その他の支出	4,580,531
移転費用支出	288,756,679
補助金等支出	40,672,335
社会保障給付支出	190,620,440
他会計への繰出支出	49,726,206
その他の支出	7,737,699
業務収入	595,732,128
税収等収入	412,923,508
国県等補助金収入	145,384,332
使用料及び手数料収入	23,857,477
その他の収入	13,566,811
臨時支出	383,205
災害復旧事業費支出	383,205
その他の支出	-
臨時収入	46,937
業務活動収支	41,835,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	122,668,526
公共施設等整備費支出	49,560,159
基金積立金支出	47,111,754
投資及び出資金支出	4,794,000
貸付金支出	21,202,613
その他の支出	-
投資活動収入	95,102,747
国県等補助金収入	18,065,214
基金取崩収入	55,341,051
貸付金元金回収収入	21,112,706
資産売却収入	583,775
その他の収入	-
投資活動収支	△ 27,565,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,859,170
地方債償還支出	117,102,369
その他の支出	45,756,801
財務活動収入	149,072,668
地方債発行収入	96,372,668
その他の収入	52,700,000
財務活動収支	-13,786,502
本年度資金収支額	483,121
前年度末資金残高	2,992,384
本年度末資金残高	3,475,505
前年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度歳計外現金増減額	80,338
本年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度末現金預金残高	9,151,161

貸借対照表【全体】

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,184,113,687	固定負債	1,666,022,410
有形固定資産	3,846,922,017	地方債等	1,319,833,580
事業用資産	1,665,491,576	長期未払金	-
土地	1,127,456,125	退職手当引当金	117,595,848
立木竹	-	損失補償等引当金	67,169
建物	995,302,459	その他	228,525,813
建物減価償却累計額	△ 519,830,053	流動負債	187,179,612
工作物	167,190,346	1年内償還予定地方債等	143,647,836
工作物減価償却累計額	△ 124,874,100	未払金	17,617,093
船舶	2,172,120	未払費用	614,983
船舶減価償却累計額	△ 834,000	前受金	164,622
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,867,908
航空機	2,153,019	預り金	8,170,491
航空機減価償却累計額	△ 1,846,294	その他	3,096,679
その他	24,969,733	負債合計	1,853,202,023
その他減価償却累計額	△ 17,955,013	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,587,234	固定資産等形成分	4,193,643,495
インフラ資産	2,085,074,467	余剰分(不足分)	△ 1,769,288,698
土地	1,125,702,841	他団体出資等分	-
建物	102,698,173		
建物減価償却累計額	△ 57,021,717		
工作物	1,999,703,691		
工作物減価償却累計額	△ 1,107,030,493		
その他	1,605,296		
その他減価償却累計額	△ 810,730		
建設仮勘定	20,227,406		
物品	261,398,142		
物品減価償却累計額	△ 165,042,167		
無形固定資産	11,152,110		
ソフトウェア	2,411,086		
その他	8,741,024		
投資その他の資産	326,039,560		
投資及び出資金	60,239,958		
有価証券	-		
出資金	60,239,958		
その他	-		
長期延滞債権	26,143,009		
長期貸付金	28,916,618		
基金	213,590,913		
減債基金	175,140,755		
その他	38,450,159		
その他	10,876		
徴収不能引当金	△ 2,313,748		
流動資産	93,443,133		
現金預金	62,517,685		
未収金	17,738,168		
短期貸付金	480,108		
基金	9,049,701		
財政調整基金	7,925,244		
減債基金	1,124,458		
棚卸資産	785,979		
その他	3,893,290		
徴収不能引当金	△ 1,021,798		
繰延資産	-	純資産合計	2,424,354,797
資産合計	4,277,556,820	負債及び純資産合計	4,277,556,820

行政コスト計算書【全体】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	914,212,042
業務費用	452,011,395
人件費	184,462,383
職員給与費	156,474,284
賞与等引当金繰入額	13,743,223
退職手当引当金繰入額	10,108,777
その他	4,136,099
物件費等	228,096,377
物件費	132,816,550
維持補修費	15,277,136
減価償却費	79,940,836
その他	61,855
その他の業務費用	39,452,635
支払利息	16,916,404
徴収不能引当金繰入額	1,923,659
その他	20,612,571
移転費用	462,200,647
補助金等	263,702,509
社会保障給付	190,689,886
その他	7,808,253
経常収益	165,561,554
使用料及び手数料	127,815,678
その他	37,745,876
純経常行政コスト	748,650,488
臨時損失	5,422,843
災害復旧事業費	383,205
資産除売却損	4,641,674
損失補償等引当金繰入額	—
その他	397,964
臨時利益	710,245
資産売却益	506,543
その他	203,702
純行政コスト	753,363,087

純資産変動計算書【全体】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,400,844,771	4,213,931,859	△ 1,813,087,088	-
純行政コスト(△)	△ 753,363,087		△ 753,363,087	-
財源	771,353,934		771,353,934	-
収等	489,999,307		489,999,307	-
国県等補助金	281,354,627		281,354,627	-
本年度差額	17,990,847		17,990,847	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,807,543	25,807,543	
有形固定資産等の増加		146,728,684	△ 146,728,684	
有形固定資産等の減少		△ 154,024,098	154,024,098	
貸付金・基金等の増加		141,962,227	△ 141,962,227	
貸付金・基金等の減少		△ 160,474,355	160,474,355	
資産評価差額	3,332	3,332		
無償所管換等	5,515,847	5,515,847		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	23,510,026	△ 20,288,364	43,798,390	-
本年度末純資産残高	2,424,354,797	4,193,643,495	△ 1,769,288,698	-

資金収支計算書【全体】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	832,380,248
業務費用支出	370,179,601
人件費支出	184,537,455
物件費等支出	149,539,143
支払利息支出	16,939,502
その他の支出	19,163,501
移転費用支出	462,200,647
補助金等支出	263,702,509
社会保障給付支出	190,689,886
その他の支出	7,808,253
業務収入	910,708,669
税収等収入	488,892,282
国県等補助金収入	257,759,824
使用料及び手数料収入	128,662,270
その他の収入	35,394,294
臨時支出	2,865,742
災害復旧事業費支出	383,205
その他の支出	2,482,536
臨時収入	224,802
業務活動収支	75,687,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,319,110
公共施設等整備費支出	80,372,829
基金積立金支出	53,743,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,202,613
その他の支出	-
投資活動収入	100,239,822
国県等補助金収入	21,851,247
基金取崩収入	53,642,107
貸付金元金回収収入	21,112,706
資産売却収入	592,873
その他の収入	3,040,888
投資活動収支	△ 55,079,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	201,150,864
地方債等償還支出	155,026,015
その他の支出	46,124,849
財務活動収入	176,017,742
地方債等発行収入	126,052,168
その他の収入	49,965,574
財務活動収支	△ 25,133,123
本年度資金収支額	△ 4,524,929
前年度末資金残高	61,366,957
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	56,842,028
前年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度歳計外現金増減額	80,338
本年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度末現金預金残高	62,517,685

貸借対照表【連結】

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,223,542,296	固定負債	1,683,782,009
有形固定資産	3,906,410,540	地方債等	1,346,117,602
事業用資産	1,723,385,403	長期未払金	-
土地	1,139,357,100	退職手当引当金	118,645,807
立木竹	-	損失補償等引当金	67,169
建物	1,099,802,051	その他	218,951,431
建物減価償却累計額	△ 579,363,578	流動負債	194,691,978
工作物	168,905,853	1年内償還予定地方債等	146,415,605
工作物減価償却累計額	△ 126,372,076	未払金	20,552,946
船舶	2,172,120	未払費用	1,068,109
船舶減価償却累計額	△ 834,000	前受金	798,770
浮標等	-	前受収益	47,600
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,956,690
航空機	2,153,019	預り金	8,539,523
航空機減価償却累計額	△ 1,846,294	その他	3,312,735
その他	25,283,114	負債合計	1,878,473,987
その他減価償却累計額	△ 18,011,719	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,139,813	固定資産等形成分	4,233,450,314
インフラ資産	2,085,068,140	余剰分(不足分)	△ 1,778,123,153
土地	1,125,696,514	他団体出資等分	10,288,157
建物	102,698,173		
建物減価償却累計額	△ 57,021,717		
工作物	1,999,703,691		
工作物減価償却累計額	△ 1,107,030,493		
その他	1,605,296		
その他減価償却累計額	△ 810,730		
建設仮勘定	20,227,406		
物品	268,415,511		
物品減価償却累計額	△ 170,458,514		
無形固定資産	11,292,703		
ソフトウェア	2,514,883		
その他	8,777,820		
投資その他の資産	305,839,053		
投資及び出資金	56,435,692		
有価証券	1,943,629		
出資金	54,492,063		
その他	-		
長期延滞債権	7,617,980		
長期貸付金	14,568,971		
基金	226,225,741		
減債基金	175,140,755		
その他	51,084,986		
その他	3,501,110		
徴収不能引当金	△ 2,510,441		
流動資産	120,547,009		
現金預金	79,111,284		
未収金	18,701,073		
短期貸付金	387,342		
基金	9,520,677		
財政調整基金	8,396,219		
減債基金	1,124,458		
棚卸資産	9,269,718		
その他	4,625,270		
徴収不能引当金	△ 1,068,353		
繰延資産	-		
資産合計	4,344,089,305	純資産合計	2,465,615,318
		負債及び純資産合計	4,344,089,305

行政コスト計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,082,400,808
業務費用	480,180,105
人件費	187,579,025
職員給与費	159,189,408
賞与等引当金繰入額	13,834,673
退職手当引当金繰入額	10,205,887
その他	4,349,058
物件費等	250,636,423
物件費	144,557,737
維持補修費	16,735,781
減価償却費	83,216,744
その他	6,126,161
その他の業務費用	41,964,656
支払利息	17,321,673
徴収不能引当金繰入額	1,921,249
その他	22,721,734
移転費用	602,220,703
補助金等	384,146,112
社会保障給付	190,689,886
その他	27,384,706
経常収益	213,625,098
使用料及び手数料	127,886,421
その他	85,738,677
純経常行政コスト	868,775,710
臨時損失	5,468,581
災害復旧事業費	383,205
資産除売却損	4,645,957
損失補償等引当金繰入額	-
その他	439,419
臨時利益	732,437
資産売却益	506,867
その他	225,570
純行政コスト	873,511,854

純資産変動計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,429,970,809	4,269,360,866	△ 1,849,412,273	10,022,216
純行政コスト(△)	△ 873,511,854		△ 873,625,937	114,083
財源	893,035,627		892,883,769	151,858
税金等	541,790,252		541,784,900	5,351
国県等補助金	351,245,375		351,098,869	146,506
本年度差額	19,523,773		19,257,832	265,941
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,892,295	41,892,295	
有形固定資産等の増加		192,906,163	△ 192,906,163	
有形固定資産等の減少		△ 202,858,880	202,858,880	
貸付金・基金等の増加		214,324,185	△ 214,324,185	
貸付金・基金等の減少		△ 246,263,763	246,263,763	
資産評価差額	2,690	2,690		
無償所管換等	5,516,402	5,516,402		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,252,543	△ 85,415	11,337,957	-
その他	△ 650,898	548,066	△ 1,198,965	
本年度純資産変動額	35,644,509	△ 35,910,551	71,289,120	265,941
本年度末純資産残高	2,465,615,318	4,233,450,314	△ 1,778,123,153	10,288,157

資金収支計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	997,700,707
業務費用支出	396,027,525
人件費支出	187,571,364
物件費等支出	169,177,285
支払利息支出	17,344,771
その他の支出	21,934,106
移転費用支出	601,673,183
補助金等支出	383,998,815
社会保障給付支出	190,689,886
その他の支出	26,984,482
業務収入	1,081,204,119
税収等収入	540,616,010
国県等補助金収入	327,429,406
使用料及び手数料収入	128,733,013
その他の収入	84,425,691
臨時支出	2,891,762
災害復旧事業費支出	383,205
その他の支出	2,508,557
臨時収入	231,837
業務活動収支	80,843,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	157,301,932
公共施設等整備費支出	80,011,437
基金積立金支出	55,753,875
投資及び出資金支出	334,007
貸付金支出	21,202,613
その他の支出	-
投資活動収入	102,491,626
国県等補助金収入	21,851,247
基金取崩収入	55,058,315
貸付金元金回収収入	21,410,320
資産売却収入	777,031
その他の収入	3,394,713
投資活動収支	△ 54,810,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	213,888,039
地方債等償還支出	167,592,616
その他の支出	46,295,423
財務活動収入	186,080,656
地方債等発行収入	136,052,168
その他の収入	50,028,488
財務活動収支	△ 27,807,383
本年度資金収支額	△ 1,774,203
前年度末資金残高	63,865,735
比例連結割合変更に伴う差額	11,344,095
本年度末資金残高	73,435,627
前年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度歳計外現金増減額	80,338
本年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度末現金預金残高	79,111,284



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市